

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和6年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	11 道路
事務事業名			07 市道等管理事業
根拠法令・規程等		問 担当課(室) 都市整備課	
職・氏名		管理係長・岸本 豊弘	
電 話		0869-64-1833	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市道等利用者及び地域住民
目 的 (何のために)	市道等を整備し直域住民をはじめ市道等利用者の安全を図る。また、地域活性化を図ることを目的とする。
行 政 活 動 (どのような方法で)	市道・市管理河川等の整備、市道認定、市道編入事務、官民境界立会業務、市道・農道水路等の占用許可業務、法定外公共財産の用途廃止事務、道路台帳補正事務 外
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市道を管理し有効に利用する

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	官民境界確定協議件数	件	82	46	42
実 績	市道占用許可件数	件	102	107	130
	法定外公共財産の用途廃止件数	件	11	0	0
	事業費	千円	22,066	31,517	23,074
財 源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円	10,244	10,646	11,605
	市 債	千円			
	そ の 他 ()	千円			
	一 般 財 源	千円	11,822	20,871	11,469
受 益 者 負 担 比 率		%	46.4%	33.8%	50.3%

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	官民境界確定協議件数	件	82	46	42
結果指標② <td>市道占用許可件数</td> <td>件</td> <td>102</td> <td>107</td> <td>130</td>	市道占用許可件数	件	102	107	130
	対 前 年 比 %	%	-	104.9%	121.5%
対 前 年 比 %		%	-	56.1%	91.3%
活 動 コ ス ト		円	0	0	0
単 位 当 たり コ ス ト		円	0	0	0

事業の成果					
苦情発生件数	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値 (A)	0	0	0
		実績値 (B)	0	0	0
到達目標年度		達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	本事業は市道占用許可、官民境界確定業務、市道補修草刈業務等市民生活に直結した業務であり、必要不可欠なものである。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 申請は、随時なものであるため作業量に余裕があるが適性に処理できている。市道補修等についても即座に対応している。 <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	45	結果指標量②	130	成果指標量	0
状 況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説 明	占用料徴収条例の改正により、占用料収入はH20年度と比較して7割程度に減収予定。道路台帳については、電算化を進める。					
	廃止・完了					

総合評価		評価区分<A~E>
占用等の業務については、苦情も無く処理できている。これからも申請者は手続、施工についての指導を徹底し、許可によって市民生活に支障をきたすことのないよう、適性、迅速に処理していく必要がある。市道台帳については、新設・改良・改修工事を行った路線につき整備を行う必要がある。また、市道の整備補修についてもパトロールを強化し市民の安全確保に努める。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状 況		○				
説 明	市道台帳の電算化を推進することにより、より迅速な業務の遂行に役立てたい					
改善がある場合	評価の視点	改 善 内 容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	市道台帳の電算化	H22~	市道管理上必要な情報取得をより早く正確に行うことができる。		
	有効性	手続時における市道施工についての指導	毎年	適切な指導を行うことで、市道にかかる苦情の発生を抑制する。		